

医療経済学における 行政管理情報の存在感の高まり

早稲田大学教授

野口 晴子

1. 2023年改正 「次世代医療基盤法」

医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（通称、次世代医療基盤法）が、2017年5月12日に公布され、18年5月11日に施行された。同法の目的は、「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関し、匿名加工医療情報作成事業を行う者の認定、医療情報及び匿名加工医療情報等の取扱いに関する規制等を定めることにより、健康・医療に関する先端的な研究開発及び新産業創出を促進し、もって健康長寿社会の形成に資すること」となっている。

同法の改正法が2023年5月17日に成立し、同月26日に公布された。公布から1年以内に施行される予定である。当該改正では、①匿名化医療情報の利活用に係る仕組みの創設、②公的データベースとの連結、③医療情報の利活用推進に関する施策への協力の三つが改正項目として示されている。

とりわけ、医療・介護分野における研究開発の観点からは、②に掲げられた（改正法31条）、レセプト情報・特定健診等情報データベース（National Data Base：NDB）、介護保険総合データベース（介護DB）、診療群分類包括評価（DPC：Diagnosis Procedure Combination）

2. 医療経済学領域における 行政情報の活用の動向

日本ではNDBの第三者提供が本格化した2013年以降、時

は、当該情報が有する統計学上の利点が数多くあることが影響している。

第一に、観察数が膨大であるため、小標本問題が起りにくく、年齢グループ別・性別・地域別・傷病別等に、分析対象を分けて解析を行う（いわゆる、異質性分析）等、柔軟なデータ運用・解析が可能である。第二に、悉皆情報を用いることで、標本調査で問題となる、分析対象者がある「属性」をもつ集団に限られてしまう（いわゆる、選択バイアス）という問題を回避することができる。第三に、行政情報には回答者自身による主観が入り込む余地が少なく、回答バイアスによる測定誤差が小さい。

3. 研究への利活用に当たっての今後の課題

米国で、65歳以上の高齢者に対する公的医療保障制度 Medicare の診療報酬明細書が収集されはじめたのは1984年である。そこから15〜20年の時を経て、公刊数が急速に増加傾向

を同じくして、医療経済学領域では、診療報酬明細書情報を中心とする医療に係る大規模行政管理情報（以下、行政情報）の存在感が、世界的にも高まりをみせ始めた。

図は、こうした医療系の行政情報を利用した論文の1990（2023年9月現在）の公刊数を、米国と米国以外の研究の別により時系列で示したものである。Web of Science の Economics に分類された医療経済学系の8誌、経済学におけるいわゆる「五大誌」、関連するフィールド・トップ5誌（表）について、当該情報に関連するキーワード（claims: national database of health insurance claims: Medicare: Medicaid: nationwide administrative claims database: discharge database 等）検索をPubMed上で行った結果を示している。

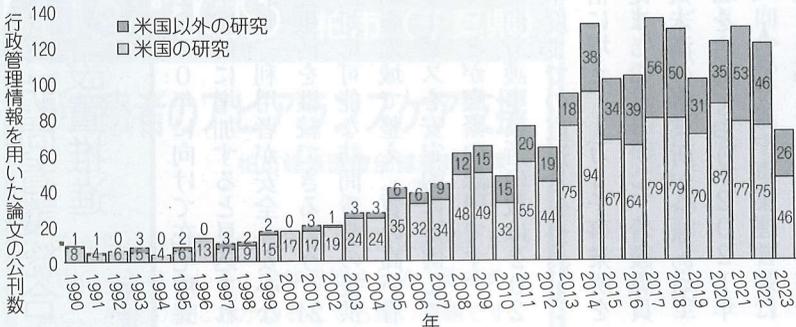
この図から、年によって増減はあるものの、医療系の行政情報を活用した米国以外の研究が増加傾向にあることがわかる。こうした傾向は、医療経済学に転じたことから、日本でも今後十数年の間に、医療経済学や医学領域等において、国際的にも評価される科学的価値の高い学術研究の創出が期待される。

そのため、第一に、大規模であるがゆえに、データハンドリングが困難な行政情報について、奈良県立医科大学が主催するNDBユーザー会（<https://square.unin.ac.jp/ndb/index.html>）のような、利活用する上での技術面での課題と対応策を研究者間で話し合い、共有・普及する場を設置する必要がある。

第二に、同じく奈良県立医科大学や産業医科大学の公衆衛生学領域が中心となって、NDBの申請手続きやデータ処理・分析に対するトレーニング等も含めた教育研究支援システムの開発が着実な進展を遂げている。

こうした取り組みをさらに進めることにより、行政情報を活用し、医療・介護政策に資するエビデンスを創出することができるようになることが重要な鍵となる。

図 医療系の大規模行政管理情報を用いた論文の公刊数(1990~2003年)



出所：PubMed上でのキーワード検索により筆者作成。

表 検索を行った雑誌一覧

Web of ScienceでEconomicsに分類された医療経済学系（8誌）	American Journal of Health Economics/Applied Health Economics and Health Policy/European Journal of Health Economics/Health Economics/Health Economics Review/Health Economics Policy and Law/International Journal of Health Policy and Management/Journal of Health Economics/Value in Health
経済学「5大誌」（5誌）	American Economic Review/Econometrica/Journal of Political Economy/Quarterly Journal of Economics/Review of Economic Studies.
フィールドトップ（5誌）	American Economic Journal: Applied Economics/American Economic Journal: Economic Policy/American Economic Journal: Microeconomics/Journal of Human Resources/Journal of Public Economics.

限らず、経済学領域全般で観察されており、労働・教育・福祉等、医療系以外の行政情報を用いた実証研究が急速に増えつつある。

また、ここでは経済学領域にのみ焦点を絞った結果を示したが、Sato and Yasunaga (Annals of Clinical Epidemiology, 5(2): 5864, 2023) が明らかにしたように、医学領域では、過去十数年の間に、日本だけでも、NDB等の行政情報に基づく論文の公刊数が約6〜8倍に増えている。

以前の当欄でものべたが、近年の学問領域におけるこうした行政情報の重要性の高まりに

対する公的医療保障制度 Medicare の診療報酬明細書が収集されはじめたのは1984年である。そこから15〜20年の時を経て、公刊数が急速に増加傾向